

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 8 月 2 日現在

機関番号：37402

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2015～2016

課題番号：15H06806

研究課題名(和文) ミャンマーのスラム街居住者における貧困及び社会経済状況の変化に関する研究

研究課題名(英文) A Study on Poverty and Socioeconomic Condition of Slums in Myanmar

研究代表者

A Y E ・ C H A N ・ P W I N T (A Y E, C H A N P W I N T)

熊本学園大学・経済学部・助教

研究者番号：00732786

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、ミャンマーの大都市に潜む貧困発生やメカニズムを明らかにした上で、ヤンゴン市のスラム街における貧困及び社会経済状況の変化を経済的・社会的側面から明らかにし、貧困緩和策を提案することである。まず、大都市の貧困発生の構造分析を三つの時代に分けて検討し、貧困者が集中しているヤンゴン市郊外部に位置するラインタヤ区で第二回貧困調査を実施した。次に、2010年に実施した第一回貧困調査と比較して、ラインタヤ区の調査世帯の貧困及び社会経済状況の実態と変化について分析し、有効的な施策を考察した。調査結果として、貧困世帯の特徴や社会経済状況の変化、求められている対策等が明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This study attempts to verify the poverty mechanism in urban areas of Myanmar and socioeconomic development of slum area. Research Work 1: Introduce the literature review and the study background. Research Work 2: Explain historical background and survey background. Research Work 3: Describe the general features of survey area and survey method. Research Work 4: Analysis of compiled data. This research could verify that, households with working age head of household (41-60) have a tendency to fall into extreme poverty, households with elderly head of household have a tendency to fall into relative poverty, the characteristics of poor households are large number of family members, send money back to family and relatives, household total revenue depends too much on head of household's income. Besides this, provision of effective education and healthcare policies, better employment opportunities and business intelligence, social infrastructure improvements of slums are suggested.

研究分野：開発経済学

キーワード：ミャンマーの貧困研究 ミャンマーの社会経済状況 ミャンマーの人間開発状況 ミャンマーのスラム街研究

## 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、2010年に山田学術研究奨励基金の研究助成を受給して「第一回ヤンゴン市貧困調査」を実施した。この研究では、先行研究との比較分析が行われ、ヤンゴン市・スラム街居住者の貧困、社会経済状況の変化及び貧困削減対策が検討された。研究代表者は、スラム街居住者の貧困及び社会経済状況を対象として中長期的な発展方向及び成果を見出すために現地調査を6年ごとに継続的に行うことを予定している。そのため、2016年3月に「第二回ヤンゴン市貧困調査」を実施した。

これまでミャンマーでは、貧困自体に関する個人的な研究が極めて制限され、国内では貧困を詳細に分析している論文や資料は研究代表者の知る限り公表されていない。国連開発計画の協力を基にミャンマー国家計画・経済開発省は2007年以降「ミャンマー貧困プロファイル」を公表しているが、貧困の背景や原因、具体的な緩和策については詳細に検討されていない。国外では、ミャンマーの貧困調査研究が少なく、これまでの先行研究では、ミャンマーの大都市に潜む貧困の根本的な原因について、独特の歴史と社会・経済体制を振り返りながら詳細に分析を行い、さらに貧困発生メカニズムを明らかにすることはなかった。また、これまでは大都市であるヤンゴン市の貧困調査が難しいため、社会経済や貧困に関して経済的・社会的側面から詳細に調査データを分析し、貧困緩和の要因及び貧困緩和策を経済・社会・政治に分類して検討するまではなされていない。

したがって、研究代表者はミャンマー・大都市であるヤンゴン市の貧困調査を長期的かつ継続的に行い、6年ごとの調査結果を比較分析した上で、ミャンマー・大都市における貧困発生メカニズム、貧困及び社会経済状況の変化を明らかにしながら、貧困削減対策を提案する。

## 2. 研究の目的

研究の目的は、ミャンマーの大都市に潜む貧困発生メカニズムを明らかにした上で、ヤンゴン市のスラム街における貧困及び社会経済状況の変化を経済的・社会的側面から明らかにし、貧困緩和策を提案することである。まず、大都市の貧困発生の構造分析を三つの時代に分けて検討し、スラム街で実施した調査結果に基づいて、調査世帯の貧困及び社会経済状況の実態と変化について分析した。次に、実現可能な有効的施策を考察した。

本研究の独自性は、ミャンマーの大都市であるヤンゴン市において300世帯に家計調査を行ない、貧困を単なる収入の低さや消費の側面から検討するのではなく、教育、経済活動、家計経済、生活インフラの普及、母子保健などの非経済的なツールを用いて貧困の多

面的側面を分析していることである。また、本研究の特色は、人的資本と貧困の関連性について開発経済学の視点から研究を展開していることである。

## 3. 研究の方法

本研究には現地調査が不可欠であるため、2015年12月にヤンゴン市・ラインタヤ区(Hlaing Thayar District: 以下HTD)で第二回ヤンゴン市社会経済開発調査を実施した。研究代表者による第一回ヤンゴン市社会経済開発調査は2010年に同地域で行なわれ、ヤンゴン市・スラム街居住者の貧困、社会経済状況の変化及び貧困削減対策が検討された。本調査も同様にHTDにおいて標本数300世帯(世帯員数1,217人)のデータを集めた。転勤や異動などにより同世帯に再調査することができなかつたため、完全な追跡調査とは言い難いが、HTDにおける貧困の実態を探ることができた。

## 4. 研究成果

ミャンマーは東南アジア諸国内で唯一国内貧困率が上昇している国であり、IHLC(2011)によると、全国の貧困者比率は1997年の22.9%から2005年に32.1%に拡大し、2010年には25.6%に低下したものの1990年代に比べて拡大していることが分かる。都市の貧困率は1997年に23.9%、2005年に21.5%、2010年に15.7%に確実に低下しているが、その一方では、スラム街の貧困問題や環境衛生問題などが大都市の貧困問題として発生している。

本研究におけるスラム街とは、スコッターとは異なり、法的に居住しているが、貧困者が集中している地区のことを指す。スラム街の多くは火災、環境衛生管理・ごみ問題、伝染病、犯罪、健康に負の影響など環境衛生や様々な社会経済問題が存在し、所得水準の低いインフォーマルセクター労働者が集中している特徴を持っている。

ヤンゴン市・スラム街は自然に発生するタイプと1990年代以降政府のスラムアップグレード計画による非自発的に発生するタイプに大きく分けることができる。自然に発生するタイプは第二次世界大戦終了後から始まった。当時、農村地域では盗難、強盗、住宅の破壊などの犯罪が頻発したため、比較的治安のいいヤンゴン市に農村地域から多くの人々が移住してきた。加えて、ヤンゴン市は行政の中心地であったことや対外貿易及び工業化が盛んだったため、就労を目的にした出稼ぎ労働者も多く見られた。しかし、低賃金で働くインドからの出稼ぎ労働者がヤンゴン市全人口の56.20%を占めたため、農村からの移住者は雇用・失業問題、土地・住宅問題、環境衛生問題などに直面した(溝口, 1958)。

こうした問題などを背景に、ヤンゴン市にスラム街ができてはじめて、1970-72年に26万5,000人(11万1,832世帯、ヤンゴン市全人口の14.52%)がスラム街に居住するようになり、スラム街の数も181地区となった。1972年から1988年までにヤンゴン市の年平均人口成長率は2.01%であったのに対し、スラム街人口は毎年2.8%の速度で増加していた。国連の推計では、都市部スラム街人口は2001年の359万6,338人から2005年に670万3,422人にまで増加し、筆者による推計では2010年のヤンゴン市スラム街人口は86万4,440人(ヤンゴン市全人口の19.87%)である(AYE, 2014)。

そこで、1990年代以降、人間居住開発部(Ministry of Construction, Department of Human Settlement and Housing Development: DHSHD)による「スラムアップグレード」計画が行われた。DHSHDの代表的な活動は、住宅建設向けの土地を開拓する計画、都市開発計画、スラムアップグレード計画、タンリン-チャウタン区に於ける工業団地計画、国境地帯であるコーカン地帯、ワ地帯、パオ地帯、カヤーカヤン地帯の開発計画である。

国家による建設業への投資額は、1988-89年度の投資額は1,700万チャットであったのに対し、1990年から1995年までの総投資額は27億9,400万チャットにまで拡大した。新しい土地開拓の投資に関しては1988-89年度の投資額は6,300万チャットであったのに対して、1990年から1995年までの総投資額は22億1,597万チャットにまで拡大し、合計で22万1,595のプロットが開拓された。この土地開拓により、1991年までに新衛星都市(北ダゴン区、南ダゴン区、東ダゴン区、ダゴン湾区、シュエピタ区、ラインタヤ区)に市内からの約33万人のスラム居住者が居住することが可能になった。

研究代表者は、上述した新衛星都市の一つであるHTD区で現地調査を実施した。調査の質問項目を、世帯の基礎情報に加えて、教育状況、経済活動状況、家計経済状況、貧困状況、生活インフラの普及状況、母子保健状況に分類した。調査方法は、無作為抽出法の2段階抽出法(ヤンゴン市にスラム街が集中するHTDを1段階抽出し、次に男性世帯主、女性世帯主を選択し抽出した)を用いて、インタビュー形式で行った。

調査結果として、まず、世帯主の教育と職業状況では、教育なしの世帯主が見られ、小学校までが事実上義務教育であるにも関わらず、それがまだ満たされていないことが分かった。寺院教育から中学校卒業までの世帯主が最も多く全体の7割以上占めており、そのうち6割が被雇用者である。また、被雇用者のうち48.7%の世帯主は日雇い動労者であることが分かった。自営業者(自己雇用者)については、全世帯の3割の世帯主が低資金でも運営可能な職業である市場での魚売り、日用雑貨の商店や路上販売などの自営業を営

んでいることが分かった。つまり、HTDの世帯主の多くは字の読み書きはできるが、教育水準が低い安定かつ正規就労ができず、インフォーマルセクター労働者として働かざるを得ないのである。彼らの多くはノウハウや技術が未熟であり、職業訓練もほとんどなされていない。ARC国別情勢研究会(2015)の「ARCレポート-ミャンマー」によると、OECD国連アジア太平洋経済社会委員会及びミャンマー商工会議所連盟が2015年5月6日に国内企業3,016社に調査したサーベイにおいてビジネスの阻害要因を調べた結果、1位の汚職に次いで2位が熟練労働者の不足、3位が技術の不足であることが分かった。今日のミャンマー労働市場において人材育成が極めて重要な課題となっている。

次に、世帯収入について見ると、標準偏差は390万チャット、ジニ係数は0.3(全国0.3)であり、HTDにおける世帯収入の差はそれほど見られなかった。エンゲル係数は58.7%で、都市平均60.3%、ヤンゴン市平均60.8%に比べてやや低く、非食料費には家賃が多く占めている。HTD世帯の8割以上は賃貸住宅で、家賃の支払いがあり、平均世帯支出を上回る世帯のうち賃貸住宅世帯数は半分以上占めている。貯蓄状況については、貯蓄がある世帯は36世帯で、最高額は330万チャット(約33万円)、最低額は1万チャット(約1,000円)である。ここで注目したいのは、貯蓄の額よりも貯蓄の有無である。HTD世帯で貯蓄がある世帯は僅か1割程度である。世帯収入に占める世帯支出は約7割を占めており、低貯蓄は低投資につながり、貧困の脱却を妨げる一つの要因にもなっている。

借金状況や借金額を見ると、借金がある世帯は128世帯で、そのうち世帯主が被雇用者である世帯が6割を占めている。借金の用途は、家賃、教育費、生活費、医療費である。借金があると回答した世帯の最高借金額は500万チャット(約50万円)、最低借金額は2万チャット(約2,000円)である。彼らは友人などからインフォーマル的な融資を受けている。ミャンマーでは銀行によるクレジットもあるが、貧困者及び低所得の人々が利用できるのは、高利率で個人的に行われるインフォーマルなクレジットである。この方法では利率が高いため(月率3%から30%)毎月利子を払うだけでも困難が生じ、利子を払うためにまた借金をするなど悪循環が生じている。

HTD世帯における現在直面している悩みについて調査した結果、金銭的な悩みや高額な医療費が圧倒的に多いことが分かった。金銭的な悩みは職業問題から発生する悩みであり、医療費の悩みは基本的社会インフラの欠如から発生する問題である。実に、世帯当たりの平均医療支出(年間)約20万チャットであり、これは年間平均世帯収入の約5%を占める。ミャンマーでは税制度が大きく遅れており、国民による納税に関する知識や政府に対する信頼性が低いと、国民健康保険制度

がない。ミャンマーは公的保健医療への支出は世界最下位であるため、医療サービスが受けられない貧しい人々が数多く存在している。また、医療費支払いのために借金をする場合も多く、健康状態の悪化は家計経済に大きな負担をかけることになる。

世帯の生活インフラ普及状況を見ると、電気や水へのアクセスはできており、ナンマヤケーカイン(2002)の調査ではHTDの電気普及率は32.00%、トイレは0%であるため、それに比べるとHTDの生活水準は確実に向上していることが分かる。しかしその一方では、自家用トイレなしの世帯がまだ多く、住生活の衛生環境の改善が求められている。飲み水に関しては購入している世帯が圧倒的に多いが、これはミネラルウォーターの購入ではなく、原水を入れたタンクを移動式車に乗せて運び回るところから購入することを意味し、割安で買うことができる。

最後に、HTD世帯における生存及び母子保健状態を見ると、1歳未満乳児の死亡があった世帯は19世帯、流産の経験がある世帯は57世帯と多いことから乳幼児や妊産婦の保健状態がまだ低い水準であることが分かった。1歳未満乳児の死亡があった世帯のうちHTDの平均世帯収入を下回る世帯が47.4%、HTDの平均世帯収入を上回る世帯が52.6%である。また、流産の経験がある世帯のうちHTDの平均世帯収入を下回る世帯が63.2%、HTDの平均世帯収入を上回る世帯が36.8%である。「金銭」のみが原因で病院やクリニックで定期健診や妊娠中のケアに関する様々な指導を受けられない世帯も少なくはないが、本調査では「金銭」に加えて、母親自身の健康に関する働きかけや知識不足が問題であると考えられる。養育に大きな責任を負う母親への教育や健康に関する知識の普及、さらには女性自身の健康への働きかけが極めて重要である。

最後に、消費データを用いたミャンマー・貧困プロフィールを作成した。HTD世帯におけるMPR-1(国内貧困ラインによる貧困率)は4.3%、食糧貧困世帯は14.3%で、IHLCA PROJECT TECHNICAL UNIT(2011)による都市の15.7%、ヤンゴン市の16.1%に比べて低いように見える。しかし、この貧困ラインはIHLCA PROJECT TECHNICAL UNITによる2010年のものであり、近年物価が上昇しているため、HTD世帯におけるMPR-1が低い結果となっている。現在の物価に反映された新たな国内貧困ラインが求められている。次に、MPR-2(世界銀行における貧困測定方法の一つである一人当たり一日の総支出が1.90ドルを下回る貧困世帯、絶対的貧困)は64.67%、MPR-3(一人当たり一日の総支出が3.10ドルを下回る貧困世帯、相対的貧困)は93.00%である。

では、世帯主の年齢別貧困状況を見てみると、MPR-1は41-60歳(以下A世帯)、MPR-2とMPR-3は61歳(以下B世帯)以上が最も高いことが分かった。MPR-1の貧困ライ

ンは一ヶ月一人当たりの総支出が31,345チャット未満、MPR-2の貧困ラインは一日一人当たりの総支出が1.90ドル未満(一ヶ月一人当たり68,400チャット)、MPR-3の貧困ラインは一日一人当たりの総支出が3.10ドル未満(一ヶ月一人当たり111,600チャット)であることから、極度の貧困、貧困、相対的貧困というように三つのカテゴリで分類した場合、HTDにおける調査世帯のうち極度の貧困に陥る世帯にはA世帯、相対的貧困に陥る世帯にはB世帯の高齢者世帯が多く含まれていることが分かった。要するに、HTDの調査世帯のうちA世帯が最も深刻な貧困を抱えていることが分かった。

それでは、A世帯における貧困世帯の特徴について探ってみよう。まず、世帯収入の格差を見ると、A世帯における年間世帯収入の標準偏差は270万6,349チャット、世帯収入の格差(ジニ係数)は0.31という結果が得られたため、それほど大きな所得の差が見られなかった。続いて、教育状況(世帯主)を見ると、教育なしから小学校卒業の割合はA世帯が43.37%、B世帯が58.62%、C世帯(世帯主が40歳以下の世帯)は43.62%であることから、A世帯の世帯主の教育水準が特別に低いというわけでもなかった。次に、世帯主の職業ステータスを見ると、自己雇用者の割合はA世帯が38.55%、B世帯が55.56%、C世帯が29.00%を占めている。B世帯は高齢者世帯であるため必然的に自己雇用者が多く、雇用関係によるA世帯の決定的な貧困の特徴は見られなかった。

結論として、第一に、世帯員数に違いが見られた。A世帯における貧困世帯の平均世帯員数は6.2人に対して、非貧困世帯の平均世帯員数は4.2人、B世帯とC世帯における非貧困世帯の平均世帯員数はそれぞれ3.1人と4.25人である。ここで注目したいのは、A世帯の年齢的従属人口は106%で、子供人数が多いだけでなく、二世帯で暮らしている世帯も多く見られたことである。世帯員数の多さがA世帯の貧困の一つの特徴であった。第二に、世帯収入源に違いが見られた。A世帯では世帯主の収入が唯一の世帯収入源であることが分かった。子供が働くケースも見られたが、その額は僅かであることが確認できた。また、子供の平均年齢は12.47歳、生産年齢人口(子供)の割合は36.36%である。第三に、A世帯における全ての貧困世帯は親戚や家族へ金銭の仕送りをしていることが分かった。具体的な金額は回答されなかったが、全世界帯が収入の一部を仕送りしていることが明らかになった。これらはA世帯における貧困世帯の特徴である。

続いて、性別貧困状況を見てみると、MPR-1では女性世帯主の割合が高く、MPR-2とMPR-3では男性世帯主の割合が高い。女性世帯主のほうが極度の貧困に陥る傾向があることが分かった。子供人数別貧困状況を見ると、全ての貧困ラインにおいて子供人数が多

いほど貧困率が高いことが分かった。これに関連して家族員数別貧困状況を見ると、同様な結果が見られた。また、世帯主の職業別貧困状況を見ると、MPR - 1 では自己雇用者の世帯が多く、MPR - 2 では被雇用者の世帯が多かった。つまり、自己雇用者の世帯のほうが極度の貧困に陥る傾向があることが確認できた。住宅所有別貧困状況を見ると、MPR - 1 では持ち家が多かったが、それは家賃が発生しないためである。極度の貧困をより詳細に測定するには帰属家賃を含めて考える必要がある。最後に、母子保健別貧困状況を見ると、極度の貧困や貧困の場合、乳児死亡の経験がある世帯が多く、流産に関しては経験のない世帯においても極度の貧困に陥るケースが見られた。

今回の調査結果をピックアップして見ると、A 世帯のような子供や親及び親戚への出費がかさむ年齢層において家族員による副業や副収入の機会が必要であると、基礎教育の普及や低所得世帯の子供のための奨学金制度、教育に対する価値観の向上、医療費の負担を減らすための国民健康保険制度の成立や教育の普及（人的資本への投資）、自己雇用者のほうが極度の貧困に陥る傾向があるため、ビジネス知性向上が必要である。

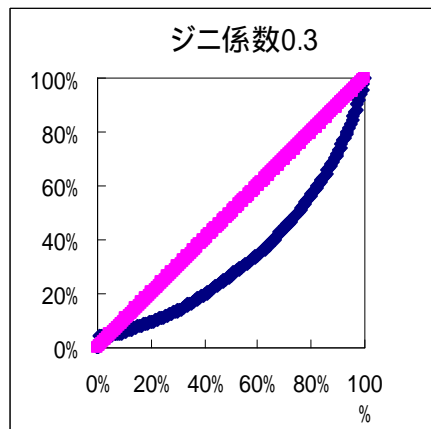
第一回ヤンゴン市社会経済開発調査と第二回ヤンゴン市社会経済開発調査を比較してみると、世帯収入は5年の間2倍上昇しているが、世帯支出は2倍以上拡大していることから、世帯の実質収入が向上したとは言い難い。次に、借金や貯蓄の状況に大きな変化が見られなかった。借金の用途はビジネスや開業ではなく、依然として生活費や医療費が多く占めていることから、HTD の経済活動状況はそれほど向上していないと考えられる。貧困の実態については、国際貧困ラインによる貧困状況を見ると、MPR - 2 が 95.33%から 64.67%に、MPR-3 が 100.0%から 93.00%に改善している。

#### 参考文献

- ARC 国別情勢研究会 (2015), 『ARC レポート - ミャンマー』, 東京官書普及株式会社.
- AYE Chan Pwint (2014), 『現代ミャンマーの貧困研究』, 晃洋書房.
- IHLCA PROJECT TECHNICAL UNIT (2011), *Integrated Household living conditions Survey in Myanmar 2009-2010*. IHLCA PROJECT TECHNICAL UNIT.
- 溝口房雄 (1958), 『ビルマの農業経済』, 農林水産業生産性向上会議.
- ナンマケーカイン (2002), 『ミャンマーにおける第2次都市化期の労働移動に関する基本的考察 ヤンゴンへの移動を中心にして』, 立命館大学博士論文.

#### HTD 調査世帯の世帯収入の差

(ローレンツ曲線)



出所：調査データにより作成。

#### HTD 調査世帯における生存及び母子保健状態

母子保健状況	世帯
1歳未満乳児の死亡があった	19 (6.33%)
5歳未満幼児の下痢症(重度) 状があった	12 (4.00%)
妊娠中に定期健診を受けた	197 (65.67%)
妊娠中に時々定期健診を受けた	10 (3.33%)
流産の経験があった	57 (19.00%)
病院・クリニックでの出産	124 (50.20%)
助産婦のもとでの自宅出産	34 (13.77%)
産婆の介助による自宅出産	89 (36.03%)

出所：筆者の調査結果による。

#### HTD 調査世帯の悩み

現在直面している悩み	世帯(224世帯)
金	177 (79.02%)
職の不安定	5 (2.32%)
医療費	33 (14.73%)
教育費	6 (2.68%)
交通費	2 (0.90%)
電気・水不足	1 (0.45%)
治安	0 (0.00%)

出所：筆者の調査結果による。

消費データを用いた HTD の貧困プロフィール

	標本数 (世帯数)	全世界に占める 割合 (%)	一人当たり支出の平均 (1ヶ月あたり、チャット)		国内・国際貧困指標		
					国内貧困線による 貧困世帯 (%) MPR-1	国際貧困線による 貧困世帯 (%) MPR-2	国際貧困線による 貧困世帯 (%) MPR-3
全体	300	100.00	67,940		4.33	64.67	93.00
世帯主の年齢別							
40歳以下	188	62.67	70,567		3.72	59.57	92.6
41-60歳	83	27.67	68,127		6.02	62.65	90.4
61歳以上	29	9.67	58,727		3.45	75.86	96.6
世帯主の性別							
男性(平均家族員数 6.64人)	242	80.67	64,327		4.13	64.46	94.21
女性(平均家族員数 4.75人)	58	19.33	75,806		5.17	51.72	84.48
子供人数別							
子供なし	55	18.33	80,114		1.82	30.91	80.00
2人以下	136	45.33	73,484		2.21	61.76	92.65
3人以上	109	36.33	57,840		8.26	77.98	98.17
家族員数別							
2人以下(小)	49	16.33	90,656		0.00	14.29	73.47
3人-5人(平均)	212	70.67	70,683		3.30	66.98	95.28
6人以上(大)	39	13.00	42,026		15.38	94.87	100.00
世帯主の教育別							
教育無	10	3.33	58,968		0.00	60.00	100.00
寺院教育-中学校卒業	227	75.67	64,664		4.86	62.39	90.27
高校卒業-大学卒業	63	21.00	84,045		1.59	42.86	69.84
世帯主の職業主別							
自己雇用	101	33.89	66,484		6.93	58.42	92.08
被雇用者	197	66.11	67,617		3.05	63.45	92.39
住宅所有別							
持家	47	15.67	71,638		6.38	57.45	89.36
賃貸	253	84.33	65,796		3.95	62.45	92.89
幼児死亡別							
乳児死亡有	19	6.33	70,714		10.53	68.42	89.47
乳児死亡無	281	93.67	64,852		3.92	61.21	92.53
流産別							
流産の経験有	57	22.98	70,987		0.00	59.65	89.47
流産の経験無	191	77.02	65,623		5.76	64.4	93.72

注：世帯主が無職の世帯数は2世帯、流産に関する回答世帯数は248世帯である。MPR-1は一人当たりの総支出（一ヶ月当たり）が31,345チャット未満、MPR-2は一日1.90ドル未満、MPR-3は一日3.10ドル未満で生活する貧困者比率である。レートは1ドル1,200チャットである。出所：調査データに基づく。

5. 主な発表論文等

(研究代表者, 研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

AYE CHAN PWINT, 単著, ミャンマーの大都市における貧困及び社会経済状況に関する研究 - 第二回ヤンゴン市の社会経済開発調査結果を基に -, 海外事情研究, 第44巻第1・2合併号(通巻88・89号)熊本学園大学付属海外事情研究所, 査読無, 2017, 71-89.

[学会発表](計3件)

AYE CHAN PWINT, 単独報告, 開発経済学の視点から見たスラム街の開発問題 - ミャンマー・ヤンゴン市の第二回開発調査結果を基に -, アジア市場経済学会, 東アジア地域研究会合同研究会 (立命館大学国際地域研究所, 中国企業システム研究会共催), 大阪産業大学, 2016年3月5日.

AYE CHAN PWINT, 単独報告, 発展途上国における貧困の開発経済分析, 日本応用経済学会, 春季大会, 広島大学東広島キャンパス, 2016年6月26日.

AYE CHAN PWINT, 単独報告, Poverty Eradication and Sustainable Development, 7<sup>th</sup>AURCED-MARCEC International Conference, Angkor University, Cambodia, 2017年3月27日.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

エイ チャン プイン (AYE CHAN PWINT) 熊本学園大学・経済学部・助教

研究者番号：00732786